

四半期報告書

(第158期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社ダイセル

(E00818)

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ダイセル

【英訳名】 Daicel Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小河 義美

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町3番1号

【電話番号】 (06)7639-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援本部経理グループリーダー 高橋 清

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目18番1号 東京本社事務所

【電話番号】 (03)6711-8121

【事務連絡者氏名】 執行役員 事業支援本部副本部長(兼)
事業支援本部IR広報グループリーダー 廣川 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイセル東京本社事務所
(東京都港区港南二丁目18番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 連結累計期間	第158期 第1四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	127,981	130,802	538,026
経常利益 (百万円)	15,447	12,693	52,035
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,903	14,984	40,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,514	30,924	44,473
純資産額 (百万円)	298,686	335,604	310,435
総資産額 (百万円)	740,589	784,705	765,606
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.11	52.46	138.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	40.8	38.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、経済活動の正常化に伴い景気の緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇、ウクライナ情勢の長期化など、先行き不透明な状況のうちに推移しました。

当社グループの主要市場でも一部で需要の回復傾向がみられたものの、その回復が緩やかなものにとどまるなど、厳しい事業環境となりました。このような環境の中、当社グループでは、需要が伸長する製品については販売機会を着実に捉え販売数量を伸ばすとともに、収益改善に向けた取り組みの加速、徹底したコストダウンなどを実施してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,308億2百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は91億18百万円(同29.8%減)、経常利益は126億93百万円(同17.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益などにより、149億84百万円(同68.3%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「メディカル・ヘルスケア」に含めていた化粧品原料1,3-ブチレングリコールを、「マテリアル」に変更し、「セイフティ」に含めていた新規医療デバイス研究開発機能を、「メディカル・ヘルスケア」に変更しております。

前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[メディカル・ヘルスケア事業]

ライフサイエンス事業は、キラル関連製品の販売が好調に推移したものの、前年度末に医薬品開発製造受託事業の子会社を売却した影響により、減収となりました。

コスメ・健康食品事業は、健康食品素材の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、33億75百万円(前年同期比15.1%減)、コスメ・ヘルスケア事業の販売数量の減少などにより、営業利益は3億15百万円(同10.5%減)となりました。

[スマート事業]

液晶表示向けフィルム用の酢酸セルロースや高機能フィルムなどのディスプレイ/オプト事業は、液晶パネルの在庫調整が進んだものの本格的な需要回復には至らず、酢酸セルロースの販売数量が減少したことや、主要顧客向けの販売が遅れ高機能フィルムの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

電子材料向け溶剤やレジスト材料などのIC/半導体事業は、半導体の需要減少や液晶パネルの需要が本格的な回復に至らなかったことで販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、75億47百万円(前年同期比21.1%減)、利益面では、販売数量の減少や原料価格の上昇などにより、営業損失6億43百万円(前年同期は営業利益11億39百万円)となりました。

[セイフティ事業]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生装置）などのモビリティ事業は、自動車生産が前年同期より回復し販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

当部門の売上高は、223億94百万円（前年同期比25.9%増）、利益面では、生産地統廃合に伴う経費の増加などにより、営業損失6億51百万円（前年同期は営業損失1億76百万円）となりました。

[マテリアル事業]

酢酸は、主要誘導品の酢酸ビニルや高純度テレフタル酸の需要減少による販売数量の減少や、酢酸市況の軟化により、減収となりました。

酢酸誘導体は、電子材料やディスプレイ向けの需要減少により販売数量が減少し、減収となりました。

アセテート・トウは、加熱式たばこ用の需要増加などによる販売数量の増加、原燃料価格上昇や旺盛な需要を受けた販売価格の是正などにより、増収となりました。

カプロラクトン誘導体、エポキシ化合物、1,3-ブチレングリコールは、国内の化粧品向け需要の回復により1,3-ブチレングリコールの販売数量が増加したものの、電子材料やディスプレイ向けの需要減少によりエポキシ化合物の販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

当部門の売上高は、459億97百万円（前年同期比27.4%増）、販売価格の是正や為替の影響などにより、営業利益は93億96百万円（同87.9%増）となりました。

[エンジニアリングプラスチック事業]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどポリプラスチック株式会社の事業は、国内の自動車向け需要は回復傾向にあるものの、海外の自動車市場や、IT関連産業の需要低迷などにより販売数量が減少し、減収となりました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂、フィルム、水溶性高分子などダイセルミライズ株式会社の事業は、巣ごもり需要の減少や顧客の在庫の影響などにより販売数量が減少し、減収となりました。

当部門の売上高は、503億25百万円（前年同期比14.3%減）、販売数量の減少などにより、営業利益は7億34百万円（同88.8%減）となりました。

[その他]

その他部門は、防衛関連事業からの撤退などにより、減収となりました。

当部門の売上高は、11億61百万円（前年同期比35.8%減）、営業損失33百万円（前年同期は営業利益1億2百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、現金及び預金や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比し190億98百万円増加し、7,847億5百万円となりました。

負債は、短期社債等の減少により、前連結会計年度末に比し60億69百万円減少し、4,491億1百万円となりました。

また純資産は、3,356億4百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,199億22百万円となり自己資本比率は40.8%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,374百万円であります。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況で特筆すべき内容は、次のとおりであります。

[組織変更]

・2023年4月には、ライフサイエンスSBUを設置いたしました。これまでライフサイエンス事業企画室において、当社グループが持つ医療関連事業の事業戦略およびR&D戦略を立案・推進し、SBU化の準備を進めてまいりましたが、同事業の目指す方向性、事業戦略が明確になったことから「ライフサイエンスSBU」に移行いたしました。同SBUには、キラルカラム事業から派生したインドを中心とするサービス事業分野や、ゲノム遺伝子分野へのリソース集中投下など、従来のCPIカンパニーと製剤ソリューションビジネスを統合した「ファーマテックBU」と、医療機器事業として新規投与デバイスを社会実装できる事業基盤の確立を進める「メディカル事業開発部」を設置し、それぞれの施策を効率的に推進いたします。

[産学連携]

・当社グループが中期戦略のなかで掲げた循環型社会構築に貢献するために取り組むと決めた「新バイオマスプロダクトツリーの実現」「カーボンオフセット、エネルギーオフセットの実現」や成長を加速させる新しい製品およびプロセスの開発に向けて、大学、公的研究機関との産学連携を積極的に進めております。

(神戸大学)

・当社が包括連携協定により共同研究を進めている国立大学法人神戸大学が、経済産業省による「令和4年度補正予算 地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」事業に採択されました。当社は、神戸大学が採択された事業において、スタートアップ創出に向けた研究者・学生・起業サポート人材の交流・育成を行うインキュベーション施設、バイオメディカルメンブレンに関連する企業との共同研究施設・設備、そしてオープンイノベーションの推進施設、これらを包括的に有する産学融合中核拠点「バイオメディカルメンブレン研究・オープンイノベーション拠点（通称：J-イノベHUB棟）」の設置の推進に賛同し、その整備を支援してまいります。今後、これらの施設を活用しながら産産学官官の連携を強化することで、当社と神戸大学の共同研究、技術交流をさらに深化させ、その成果を社会実装していくことで持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。

(金沢大学)

・2023年4月には、当社が包括連携協定により共同研究を進めている国立大学法人金沢大学と共同で設置した「バイオマス・グリーンイノベーションセンター（以下、BGIC/ビージック）」が本格稼働いたしました。BGICは、オープンイノベーション拠点として、日本の豊富な森林資源を中心に、農業、水産業の産品やその副産物、廃棄物などを環境にやさしい次世代化学変換プロセスによってさまざまなバイオマス新素材に変換し、活用する技術の確立に取組み、その社会実装によって「新バイオマスプロダクトツリー」を実現していく重要な研究拠点となることが期待されます。本格稼働を機に異分野融合、異業種連携、産産学学官官連携など産学官、業界の壁を超えた共創により、新たな価値の創造、研究成果のスピーディーな社会実装を目指します。

(熊本大学)

・2023年5月には、国立大学法人熊本大学と当社は、包括的な連携に関する協定を締結いたしました。包括連携協定の締結によって、2022年10月に熊本大学の産業ナノマテリアル研究所と共同で開設した「ワнтаイムエナジー共同研究講座」を基盤として、当社の有するワнтаイムエナジー技術などと熊本大学の有する知識、技術を融合することで、当社が創業以来培ってきたユニークな素材や技術を最大限に活用し、“健康（ヘルスケア）、安全・安心、

便利・快適・環境”の4つの事業領域において、まだ世の中になく新たな価値を共創して社会実装に繋がる研究、人材育成、地域連携等について、相互に協力し、双方および地域社会の発展に寄与することを目指します。

[受賞歴]

・公益社団法人日本栄養・食糧学会「令和5年度 技術賞」受賞

2023年5月、機能性食品素材のウロリチンAに関する研究開発について、令和5年度日本栄養・食糧学会技術賞を受賞いたしました。日本栄養・食糧学会技術賞は、栄養科学または食糧科学の発展に貢献する産業上の技術開発として認められたものを対象に授与される賞です。ザクロに含まれるエラグ酸の腸内代謝物の一つであるウロリチンAは、細胞の再活性化によりさまざまな健康効果を期待できる機能性食品素材で、当社が世界で初めて発酵法による商業的な生産に成功し、2021年5月に製品名「ウロリッチ®」として販売いたしました。当社は今後もウロリチンAの機能性を解明し、細胞活性効果によるヘルスケアを提案いたします。

・電子デバイス産業新聞「半導体・オブ・ザ・イヤー2023 半導体電子材料部門 優秀賞」受賞

2023年5月、当社が開発した、エッチング液からシリコン窒化膜を保護する保護材料「ナノひつつき虫™」が、電子デバイス産業新聞（発行：株式会社産業タイムズ社）が主催する半導体・オブ・ザ・イヤー2023半導体電子材料部門の「優秀賞」を受賞いたしました。今年で29回を迎える半導体・オブ・ザ・イヤーは、①半導体デバイス、②半導体製造装置、③半導体用電子材料、の3部門で、製品・技術の新規性、半導体業界に与えたインパクト、将来性などを基準に、同新聞記者の投票によって受賞製品・技術が選定されます。「ナノひつつき虫™」は、天然由来のセルロースを原料にした当社オリジナルの水溶性樹脂を主成分とするシリコン窒化膜選択的な吸着材料です。半導体の製造工程で使用されるシリコン窒化膜に特異的に「ひつつき」、エッチング液と呼ばれる強酸の水溶液からシリコン窒化膜を保護いたします。一方でシリコン酸化膜には作用せず、エッチング加工の生産性に悪影響を与えないことから、エッチング選択比を改善することが可能となりました。半導体をより一層微細化・高積層化していく上で、加工プロセスのエッチング選択比は極めて重要な要素です。今回は、シリコン酸化膜とシリコン窒化膜のエッチング選択比を改善できる新しい手法であることが高く評価されました。

・一般社団法人近畿化学協会「化学・環境技術賞」受賞

2023年5月、当社が開発している爆轟法ナノダイヤモンドに関して「爆轟法によるsilicon-vacancyセンターを含有した蛍光ナノダイヤモンド粒子の合成」研究が、近畿化学協会の2022年度第75回「化学・環境技術賞」を受賞いたしました。「化学・環境技術賞」は、化学に関連する研究・技術で、工業的・社会的・学術的価値が明らかになったものについて顕著な業績と認められたもの、および地球環境との共存並びにその維持・改善を積極的に意識し、方向付けがなされた新技術・改良技術で工業的・社会的・学術的価値が明らかとなったものに授与されます。

カラーセンターを有するナノダイヤモンドは、極めて小さいサイズ、高い生体適合性、優れた蛍光特性から医療診断分野での利用が期待され、特に、ケイ素原子が炭素原子空孔間に位置しているsilicon-vacancyセンターを有するナノダイヤモンドは、理想的な蛍光プローブとして注目されております。当社は、爆轟法におけるナノダイヤモンドの生成機構を明らかにして、最適なケイ素原料を用いた蛍光ナノダイヤモンド粒子の合成法を開発いたしました。安価でかつ大量生産可能な合成法を世界で初めて成功したことが評価されました。当社は、既に、年間数百kgのナノダイヤモンドを製造可能な試験製造設備を保有しており、今回開発した合成法を適用することで、蛍光ナノダイヤモンドの大量供給が可能であります。同時に、実用化を目指した応用研究で、蛍光プローブを用いた温度センシングの開発にも成功しております。今回開発した合成技術を活用し、医療診断分野における技術発展、そして社会課題の解決に貢献してまいります。

・公益社団法人日本木材加工技術協会「市川賞」受賞

2023年6月、国立大学法人京都大学と当社の共同研究チームの「木材をまるごと常温で溶解する」研究の「木材の超穏和溶解を利用した合成ポリマー・接着剤フリーな木質圧縮成形物および表面コート木材の創成」が、日本木材加工技術協会が授与する「市川賞」を受賞いたしました。市川賞は、日本の木材産業の発展に寄与する新しい研究・技術開発の業績として認められたものを対象に授与されます。京都大学が推進する「バイオマスの超穏和溶解による高度利用」の研究においては、木材や農産廃棄物を室温から風呂温度程度の超穏和な条件で、有機酸などに可溶化し、紙とプラスチックの性質を合わせ持つバイオマスフィルムや、その他のバイオマス成形体を創成すると

ともに、バイオマスが溶解した液体からセルロースやリグニンを常温で分離・利用する方法などを研究しております。今後、当社は京都大学と共同で、さらに木製家具メーカーと共同で、バイオマスフィルムによる表面コートの実用化に向けた研究開発を進めてまいります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける主な運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費などの製造費用と、製品の仕入、販売費及び一般管理費等の支払いであります。

当社グループでは、製造設備の増強および更新などのほか、安全向上対策ならびに現業各設備の合理化・省力化を継続的に行っております。当第1四半期連結累計期間の設備投資額は前第1四半期連結累計期間に比し75億円増加し、138億円（前第1四半期連結累計期間比118.6%増）、減価償却費は前第1四半期連結累計期間に比し7億円増加し、74億円（前第1四半期連結累計期間比9.8%増）となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。短期的な運転資金は、キャッシュマネジメントサービスを通じてグループ内で余剰資金を活用しておりますが、地域、通貨、金利動向等を考慮した結果、銀行借入等による調達を行う場合があります。当第1四半期連結会計期間末における借入金、社債およびリース債務を含む有利子負債の残高は3,113億円であります。

利益配分に関しては、中期戦略『Accelerate 2025』におきましては、収益力強化に加え適正在庫化などキャッシュコンバージョンサイクル削減効果で資金創出力向上を図ります。また、政策投資株式売却などにより資金創出力をさらに高め、余裕資金を成長投資や株主還元を活用します。株主還元は総還元性向40%以上とし、自己株式取得も視野に柔軟に対応してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	286,942,682	286,942,682	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	286,942,682	286,942,682	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月22日(注)	△16,000	286,942	—	36,275	—	31,376

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,307,700 (相互保有株式) 普通株式 460,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,007,700	2,850,077	同上
単元未満株式	普通株式 166,782	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,942,682	—	—
総株主の議決権	—	2,850,077	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権30個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株および林船舶(株)が他人名義で所有している相互保有株式56株が含まれております。
- 3 会社法第178条の規定に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式16,000,000株を消却しております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイセル	大阪市北区大深町3-1	17,307,700	—	17,307,700	5.71
(相互保有株式) 林船舶(株)	兵庫県姫路市網干区大江 島827-7	—	460,500	460,500	0.15
計	—	17,307,700	460,500	17,768,200	5.87

- (注) 林船舶(株)は、ダイセル持株会(大阪市北区大深町3-1)の会員であり、他人名義欄に記載されている株式は、全て同持株会名義となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,840	98,819
受取手形及び売掛金	101,534	97,177
棚卸資産	177,169	179,752
その他	34,149	33,168
貸倒引当金	△66	△82
流動資産合計	406,627	408,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,809	65,916
機械装置及び運搬具（純額）	74,802	75,307
土地	35,639	36,084
建設仮勘定	75,803	85,370
その他（純額）	5,076	5,606
有形固定資産合計	256,130	268,284
無形固定資産		
のれん	338	351
その他	10,853	11,153
無形固定資産合計	11,191	11,504
投資その他の資産		
投資有価証券	67,914	71,649
繰延税金資産	2,425	2,390
退職給付に係る資産	7,648	7,575
その他	13,707	14,503
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	91,656	96,081
固定資産合計	358,978	375,870
資産合計	765,606	784,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,167	53,788
短期借入金	36,267	32,053
短期社債	30,000	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	12,742	13,008
未払法人税等	5,343	3,064
修繕引当金	3,565	1,378
その他	46,768	51,559
流動負債合計	220,856	204,854
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	108,823	111,817
繰延税金負債	14,394	18,870
役員退職慰労引当金	71	33
環境対策引当金	122	122
退職給付に係る負債	4,735	4,746
資産除去債務	1,170	1,204
その他	4,995	7,450
固定負債合計	234,314	244,246
負債合計	455,170	449,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	132	126
利益剰余金	204,529	199,280
自己株式	△15,716	△1,189
株主資本合計	225,221	234,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,906	37,472
繰延ヘッジ損益	43	43
為替換算調整勘定	33,519	44,515
退職給付に係る調整累計額	3,519	3,398
その他の包括利益累計額合計	69,988	85,430
非支配株主持分	15,225	15,681
純資産合計	310,435	335,604
負債純資産合計	765,606	784,705

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	127,981	130,802
売上原価	89,756	97,081
売上総利益	38,225	33,720
販売費及び一般管理費	25,235	24,602
営業利益	12,989	9,118
営業外収益		
受取利息	64	285
受取配当金	600	841
持分法による投資利益	544	595
為替差益	1,480	1,996
その他	334	437
営業外収益合計	3,024	4,156
営業外費用		
支払利息	362	418
社債発行費	—	0
その他	203	162
営業外費用合計	566	581
経常利益	15,447	12,693
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,917
固定資産処分益	6	3
特別利益合計	6	7,920
特別損失		
固定資産除却損	298	175
事業整理損	※ 552	—
特別損失合計	851	175
税金等調整前四半期純利益	14,603	20,438
法人税、住民税及び事業税	3,123	2,948
法人税等調整額	2,292	2,500
法人税等合計	5,415	5,449
四半期純利益	9,187	14,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	284	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,903	14,984

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,187	14,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△979	4,566
繰延ヘッジ損益	12	—
為替換算調整勘定	14,050	11,195
退職給付に係る調整額	1,646	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	597	288
その他の包括利益合計	15,327	15,935
四半期包括利益	24,514	30,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,795	30,425
非支配株主に係る四半期包括利益	719	499

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
従業員(住宅資金借入債務)	6 百万円	従業員(住宅資金借入債務)	5 百万円

(2) 保証予約

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
広畑ターミナル(株)(借入債務)	113 百万円	広畑ターミナル(株)(借入債務)	114 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※事業整理損

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

Daicel Safety Systems Korea, Inc. の解散に関連して発生する費用及び損失を事業整理損として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	6,770百万円	7,434百万円
のれんの償却額	14百万円	15百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,322	18.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,712	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,977	9,561	17,786	36,102	58,744	126,173	1,808	127,981	—	127,981
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	35	—	4,345	79	4,510	3,126	7,637	△7,637	—
計	4,027	9,596	17,786	40,448	58,824	130,683	4,935	135,619	△7,637	127,981
セグメント利益 又は損失(△)	352	1,139	△176	5,001	6,570	12,887	102	12,989	—	12,989

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	メディカ ル・ヘルス ケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニア リングプラ スチック	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,375	7,547	22,394	45,997	50,325	129,640	1,161	130,802	—	130,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	84	—	2,386	53	2,525	3,398	5,923	△5,923	—
計	3,375	7,632	22,394	48,384	50,378	132,165	4,559	136,725	△5,923	130,802
セグメント利益 又は損失(△)	315	△643	△651	9,396	734	9,151	△33	9,118	—	9,118

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、従来「メディカル・ヘルスケア」に含めていた化粧品原料1,3-ブチレングリコールを、「マテリアル」に変更し、「セイフティ」に含めていた新規医療デバイス研究開発機能を、「メディカル・ヘルスケア」に変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリング プラスチック		
日本	877	7,461	3,231	13,567	22,717	1,772	49,628
中国	784	299	5,941	1,472	15,998	1	24,497
アジア	532	1,655	2,784	11,426	13,779	7	30,185
その他	1,783	144	5,829	9,636	6,249	27	23,670
顧客との契約から生じる収益	3,977	9,561	17,786	36,102	58,744	1,808	127,981
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,977	9,561	17,786	36,102	58,744	1,808	127,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	メディカル・ヘルスケア	スマート	セイフティ	マテリアル	エンジニアリング プラスチック		
日本	737	6,067	4,322	13,108	22,052	1,126	47,415
中国	746	210	6,951	2,207	11,501	—	21,618
アジア	551	1,084	3,136	15,265	10,135	—	30,174
その他	1,339	185	7,982	15,415	6,635	35	31,594
顧客との契約から生じる収益	3,375	7,547	22,394	45,997	50,325	1,161	130,802
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,375	7,547	22,394	45,997	50,325	1,161	130,802

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」を参照ください。なお、前第1四半期連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	30円11銭	52円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,903	14,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,903	14,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,708	285,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2023年7月4日に、当社グループのDaicel Safety Systems (Thailand) Co., Ltd. (DSST) の一部サーバーにおいてランサムウェア被害が発生いたしました。現在、外部専門家の協力のもと調査を開始するとともに、システムの保護と復旧に向けて作業を進めております。

なお、本件の当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であります。今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ダイセル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河津誠司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河越弘昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。